

沖繩県経済動向

(令和3年 10月－12月期)

令和4年3月 11日
沖繩県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。

※指標は令和3年10月－12月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 入域観光客数は、12月にかけて持ち直しの動きがみられ、前期に引き続き、前年同期を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き 皆無となった。 (総数 +4.0%、国内客 +4.0%、外国客 0%)
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、12月にかけて持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、前年同期を下回り、依然として厳しい状況が続いている。 (客室稼働率 40.5%、△5.5pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。 (販売額 既存店 +1.5%、全店舗 +3.1%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を下回っている。 (総台数 △18.6%、軽自動車 △24.2%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数、面積ともに前年同期を上回っており、非居住建築物も、面積、工事費ともに前年同期を上回っている。 (住宅着工戸数 +2.2%、非居住建築物工事費 +75.2%)
- ・ 公共工事保証請負額は、前年同期を上回っている。 (公共工事保証請負額 +6.4%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期から改善している。 (完全失業率 3.1%(原数値)、0.4pt 改善)
- ・ 有効求人倍率は、前期と同じ。 (有効求人倍率 0.81 倍、0.0pt(前期差))

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年同期を上回っている。 (消費者物価指数(総合) +0.5%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を大きく上回っている。 (レギュラーガソリン小売価格+30 円)

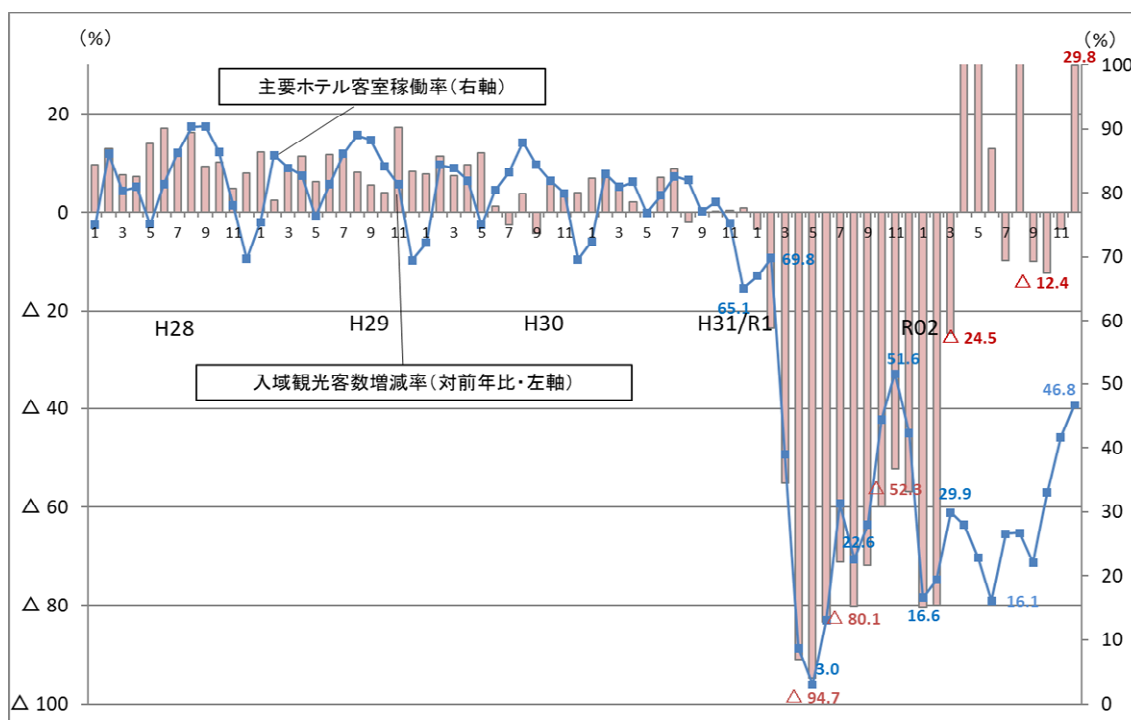
以上のように、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続いているものの、観光関連や個人消費、建設関連において、一部持ち直しの動きがみられる。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。」とした(「後退」の判断は7期連続)。

なお、先行きについては、オミクロン株の感染急拡大に伴うまん延防止等重点措置による行動制限の影響、ガソリン価格の高騰及び原材料価格の動向、供給面での制約などによる下振れ要因に十分注視する必要がある。

① 観光

- 入域観光客数は、12月にかけて持ち直しの動きがみられ、前期に引き続き、前年同期を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、依然として、コロナ禍前の水準を下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。
- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、12月にかけて持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、前年同期を下回り、依然として厳しい状況が続いている。



	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数			
	総数 (百人) 前年比※	国内客 (百人) 前年比	外国客 (百人) 前年比	(%) 前年差※	前年比(%)				
(参考)R1.10-12月	24,056	0.6	17,936	0.9	6,120	△ 0.5	73.0	△ 4.5	△ 5.4
R2.10-12月	10,485	△ 56.4	10,485	△ 41.5	0	△ 100.0	46.0	△ 27.0	△ 66.5
R3.1-3月	5,620	△ 67.2	5,620	△ 61.5	0	△ 100.0	22.1	△ 36.3	△ 64.7
4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	0.0	22.3	14.1	112.4
7-9月	7,435	5.1	7,435	5.1	0	0.0	25.2	△ 2.1	△ 75.4
10-12月	10,905	4.0	10,905	4.0	0	0.0	40.5	△ 5.5	△ 7.6
R2.10月	3,412	△ 59.9	3,412	△ 45.0	0	△ 100.0	44.4	△ 34.2	△ 71.1
11月	3,811	△ 52.3	3,811	△ 36.5	0	△ 100.0	51.6	△ 23.7	△ 60.9
12月	3,262	△ 56.8	3,262	△ 43.0	0	△ 100.0	42.3	△ 22.8	△ 67.3
R3.1月	1,440	△ 80.2	1,440	△ 73.0	0	△ 100.0	16.6	△ 50.4	△ 80.4
2月	1,188	△ 79.9	1,188	△ 77.6	0	△ 100.0	19.4	△ 50.4	△ 76.0
3月	2,992	△ 24.5	2,992	△ 24.0	0	△ 100.0	29.9	△ 9.1	4.2
4月	2,626	239.7	2,626	239.7	0	0.0	28.0	19.3	302.8
5月	1,952	343.6	1,952	343.6	0	0.0	22.9	19.9	4754.3
6月	1,629	13.0	1,629	13.0	0	0.0	16.1	3.0	△ 71.8
7月	2,504	△ 9.7	2,504	△ 9.7	0	0.0	26.6	△ 4.7	△ 72.6
8月	2,882	42.1	2,882	42.1	0	0.0	26.7	4.1	△ 53.6
9月	2,049	△ 10.0	2,049	△ 10.0	0	0.0	22.1	△ 5.9	△ 87.2
10月	2,990	△ 12.4	2,990	△ 12.4	0	0.0	33.1	△ 11.3	△ 19.6
11月	3,680	△ 3.4	3,680	△ 3.4	0	0.0	41.7	△ 9.9	△ 13.5
12月	4,235	29.8	4,235	29.8	0	0.0	46.8	4.5	16.2

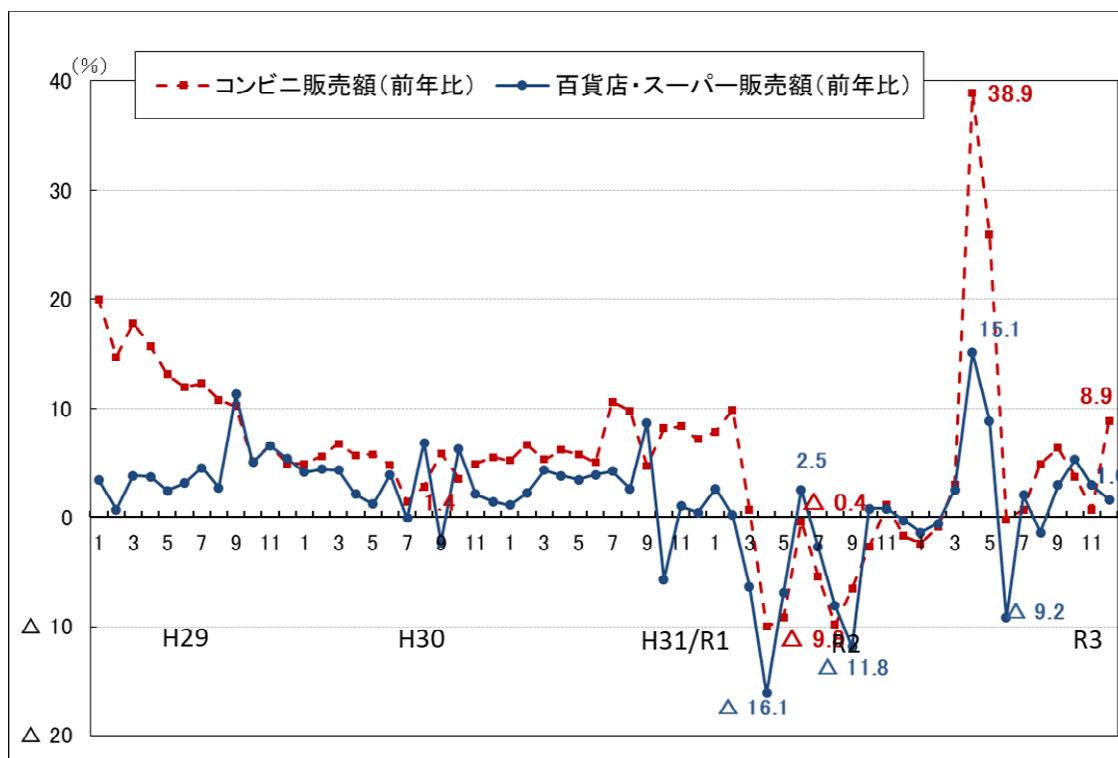
※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。

また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

※対前年比・前月比は、公表されている各統計データによって四捨五入の扱い方の違いにより、誤差が出る場合がある

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、外出機会が増加した影響に伴い、衣料品などで堅調な動きがみられるほか、全店舗、既存店ともに、前年同期を上回っている。
- 家計消費支出は、仕送り金や家賃地代等の増加が影響し、前年同期を上回っている。
- 自動車販売(新車)は、半導体の調達難に伴う部品不足で新車生産が停滞していることなどが影響し、前年同期を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電製品販売額	自動車販売(新車)				家計消費支出(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗	前年比	前年比	総台数		うち軽自動車		前年比	前年比	前年比	前年比
	(台)	(台)	(%)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(円)	(円)	(円)	(円)
(参考)R1.10-12月	△ 4.9	△ 1.3	7.9	△ 14.3	9,702	△ 9.2	5,413	△ 9.8	217,914	△ 1.3	424,502	△ 8.7
R2.10-12月	△ 2.2	0.4	△ 1.1	29.8	10,495	8.2	6,256	15.6	216,830	△ 0.5	450,665	6.2
R3.1-3月	△ 2.2	0.1	△ 0.2	15.7	12,557	△ 3.6	7,439	17.6	225,044	12.3	394,752	24.2
4-6月	0.9	4.1	20.8	△ 11.1	9,272	△ 1.2	5,673	24.3	226,795	19.6	495,509	8.6
7-9月	△ 1.2	1.1	3.9	21.4	8,212	△ 33.2	4,577	△ 30.0	211,282	△ 4.0	384,825	14.6
10-12月	1.5	3.1	4.5	22.3	8,538	△ 18.6	4,740	△ 24.2	231,424	6.7	466,340	3.5
R2.10月	△ 1.8	0.8	△ 2.7	34.4	3,624	23.1	2,214	19.2	212,371	△ 14.1	421,113	11.9
11月	△ 1.7	0.8	1.1	29.1	3,644	3.3	2,229	12.5	198,461	7.8	331,810	6.1
12月	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.7	27.2	3,227	△ 0.2	1,813	15.1	239,659	7.7	599,071	2.5
R3.1月	△ 4.2	△ 1.4	△ 2.4	21.4	3,478	4.9	2,134	9.8	208,678	7.0	352,477	10.7
2月	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.9	13.2	3,745	△ 15.6	2,232	7.4	198,358	△ 1.3	447,464	23.4
3月	0.8	2.5	2.9	12.6	5,334	1.0	3,073	33.4	268,095	30.5	384,314	40.9
4月	12.8	15.1	38.9	21.2	3,141	△ 9.5	1,944	15.6	244,784	34.7	448,833	40.4
5月	4.9	8.9	25.9	△ 4.7	2,813	30.4	1,872	135.2	230,919	30.6	375,728	33.3
6月	△ 12.3	△ 9.2	△ 0.2	△ 32.9	3,318	△ 11.7	1,857	△ 11.0	204,683	△ 2.7	661,967	△ 13.7
7月	△ 1.6	2.0	0.7	21.6	4,316	△ 9.1	1,968	17.1	214,066	0.9	472,954	35.3
8月	△ 3.0	△ 1.4	4.9	13.8	2,996	△ 10.5	1,572	97.5	209,848	△ 0.9	378,540	9.9
9月	1.1	2.9	6.4	29.9	2,575	△ 38.7	1,514	△ 27.5	209,932	△ 11.3	302,980	△ 3.4
10月	3.6	5.3	3.7	34.2	2,561	△ 29.3	1,386	△ 38.9	225,451	6.2	360,555	△ 14.4
11月	1.4	2.9	0.7	18.5	3,076	△ 15.6	1,677	△ 12.7	209,065	5.3	338,204	1.9
12月	△ 0.1	1.6	8.9	16.6	2,901	△ 10.1	1,677	△ 28.6	259,755	8.4	700,261	16.9

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、戸数、面積ともに、12月に給与住宅の工事が多数あった影響で、前年同期を上回っている。
- 非居住建築物は、校舎改築工事などの公共工事の増加の影響から、面積、工事費ともに前年同期を上回っている。
- 公共工事保証請負額は、前年同期を上回っているが、件数では前年同期を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R1.10-12月	3,619	△ 12.4	255,221	△ 10.1	172,622	△ 61.4	44,675	△ 48.6
R2.10-12月	2,651	△ 26.7	206,593	△ 19.1	125,389	△ 27.4	36,964	△ 17.3
R3.1-3月	2,280	△ 13.9	176,969	△ 15.3	260,162	63.0	98,134	124.2
4-6月	2,418	△ 17.0	193,131	△ 12.6	156,451	△ 36.2	60,408	△ 21.6
7-9月	2,358	△ 5.3	192,266	2.8	117,635	△ 34.8	27,021	△ 46.5
10-12月	2,710	2.2	228,014	10.4	228,757	82.4	64,777	75.2
R2.10月	985	△ 20.9	78,684	△ 8.8	60,309	△ 17.8	18,653	△ 10.0
11月	862	△ 23.7	68,113	△ 21.9	42,119	△ 9.1	10,762	△ 10.1
12月	804	△ 35.4	59,796	△ 26.8	22,961	△ 56.6	7,549	△ 37.0
R3.1月	798	19.1	60,244	17.3	57,945	81.2	16,759	119.4
2月	751	△ 15.0	59,217	△ 15.3	61,204	45.4	24,613	149.7
3月	731	△ 33.2	57,508	△ 34.3	141,013	64.8	56,762	116.1
4月	913	△ 19.1	71,408	△ 7.0	73,577	△ 24.3	26,356	△ 17.3
5月	744	△ 27.0	60,462	△ 30.2	24,992	△ 48.3	5,402	△ 63.6
6月	761	△ 0.8	61,261	6.5	57,882	△ 42.1	28,651	△ 5.5
7月	901	0.6	72,414	12.2	51,672	△ 14.2	10,245	△ 41.2
8月	744	△ 25.1	60,462	△ 16.0	38,173	△ 48.1	10,544	△ 48.7
9月	713	18.8	59,390	17.3	27,790	△ 40.6	6,233	△ 50.4
10月	897	△ 8.9	68,978	△ 12.3	128,513	113.1	36,846	97.5
11月	882	2.3	75,204	10.4	49,715	18.0	16,008	48.7
12月	931	15.8	83,832	40.2	50,529	120.1	11,923	57.9

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
(参考)R1.10-12月	885	6.4	69,846	44.9	106.8
10-12月	840	△ 5.1	62,634	△ 10.3	107.9
R3.1-3月	554	△ 4.8	65,884	0.7	111.6
4-6月	636	△ 5.1	78,016	7.8	113.5
7-9月	1,114	△ 0.4	133,815	24.3	116.5
10-12月	799	△ 4.9	66,661	6.4	120.7
10月	352	2.6	26,886	0.7	107.7
11月	264	△ 8.3	18,076	△ 12.0	107.7
12月	224	△ 11.8	17,672	△ 21.9	108.4
R3.1月	191	△ 8.2	16,342	7.9	110.0
2月	135	△ 11.2	15,448	5.8	112.3
3月	228	2.7	34,094	△ 4.5	112.6
4月	184	9.5	28,352	21.3	112.7
5月	195	14.7	28,056	47.3	112.9
6月	257	△ 22.6	21,608	△ 27.9	114.9
7月	358	△ 12.0	44,439	△ 0.3	115.9
8月	365	6.4	35,562	17.2	116.6
9月	391	6.0	53,814	64.3	117.1
10月	339	△ 3.7	26,721	△ 0.6	117.5
11月	263	△ 0.4	21,981	21.6	119.8
12月	197	△ 12.1	17,959	1.6	124.8

④ 雇用情勢

- 労働力人口は、前年同期差で6千人、就業者数も前年同期差で8千人の増加となっている。
- 完全失業者数は、前年同期差で3千人減少した。完全失業率は 3.1%と、前年同期差で 0.4ポイントと改善している。雇用調整助成金等の支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は、一定程度抑制されているものと推測される。
- 有効求人倍率(季調値)は、0.81 倍と前期と同じ。今後見込まれる休廃業の顕在化やこれに伴う離職者の求人の動きなどを引き続き注視していく必要がある。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R2.10-12月	756	5	730	△ 1	26	6	3.5	0.9	3.6	0.2
R3.1-3月	758	△ 2	728	△ 9	29	6	3.9	0.9	4.0	0.4
4-6月	754	12	726	9	28	2	3.8	0.3	3.7	△ 0.3
7-9月	756	4	727	10	29	3	3.9	0.4	3.8	0.1
10-12月	762	6	738	8	23	△ 3	3.1	△ 0.4	3.2	△ 0.6
R2.10月	751	△ 2	720	△ 12	30	9	4.0	1.2	3.8	0.3
11月	758	8	735	4	23	4	3.0	0.5	3.0	△ 0.8
12月	760	9	734	3	26	7	3.4	0.9	4.0	1.0
R3.1月	757	△ 3	730	△ 7	27	4	3.6	0.6	3.9	△ 0.1
2月	765	△ 5	737	△ 9	28	4	3.7	0.6	3.7	△ 0.2
3月	751	2	718	△ 9	33	11	4.4	1.5	4.4	0.7
4月	763	24	735	21	28	3	3.7	0.3	3.9	△ 0.5
5月	751	9	724	6	27	2	3.6	0.2	3.4	△ 0.5
6月	748	3	718	0	30	3	4.0	0.4	3.7	0.3
7月	752	3	720	△ 5	32	8	4.3	1.1	4.5	0.8
8月	759	6	730	3	28	2	3.7	0.2	3.6	△ 0.9
9月	757	2	730	4	27	△ 1	3.6	△ 0.1	3.2	△ 0.4
10月	748	△ 3	727	7	20	△ 10	2.7	△ 1.3	2.4	△ 0.8
11月	764	6	740	5	24	1	3.1	0.1	3.4	1.0
12月	774	14	748	14	26	0	3.4	0.0	3.8	0.4

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前期差	(H27=100)	前年比(%)
R2.10-12月	30,021	888	22,387	166	0.75	△ 0.01	0.47	△ 0.16	121.5	7.5
R3.1-3月	30,443	422	23,116	729	0.76	0.01	0.46	△ 0.17	90.3	△ 2.0
4-6月	29,260	△ 1,183	24,200	1,084	0.83	0.07	0.45	0.00	107.6	△ 3.5
7-9月	30,810	1,550	24,963	763	0.81	△ 0.02	0.50	0.06	98.4	△ 2.4
10-12月	31,936	1,126	25,821	858	0.81	0.00	0.53	0.06	119.5	△ 2.0
R02.10月	29,905	522	22,208	322	0.74	0.00	0.44	△ 0.19	92.9	4.3
11月	30,071	166	22,543	335	0.75	0.01	0.47	△ 0.16	93.2	1.9
12月	30,087	16	22,409	△ 134	0.74	△ 0.01	0.50	△ 0.13	178.5	10.5
R03.1月	30,153	66	23,253	844	0.77	0.03	0.50	△ 0.18	88.4	△ 4.1
2月	30,727	574	23,069	△ 184	0.75	△ 0.02	0.45	△ 0.17	88.8	△ 3.0
3月	30,450	△ 277	23,027	△ 42	0.76	0.01	0.44	△ 0.14	93.7	0.5
4月	30,208	△ 242	23,610	583	0.78	0.02	0.43	△ 0.07	92.4	0.5
5月	29,491	△ 717	24,406	796	0.83	0.05	0.45	0.02	90.5	△ 2.9
6月	28,081	△ 1,410	24,585	179	0.88	0.05	0.48	0.05	140.0	△ 5.5
7月	29,120	1,039	24,600	15	0.84	△ 0.04	0.50	0.06	106.8	△ 4.2
8月	31,079	1,959	24,564	△ 36	0.79	△ 0.05	0.49	0.04	98.7	△ 0.2
9月	32,231	1,152	25,724	1,160	0.80	0.01	0.50	0.07	89.8	△ 2.3
10月	32,200	△ 31	25,798	74	0.80	0.00	0.50	0.06	91.4	△ 1.6
11月	31,832	△ 368	25,650	△ 148	0.81	0.01	0.53	0.06	94.2	1.1
12月	31,775	△ 57	26,016	366	0.82	0.01	0.57	0.07	172.9	△ 3.1

注：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年同期を上回っている。一方、レギュラーガソリン小売価格については、前年同期から30円近くの急激な上昇がみられる。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R2.10-12月	99.9	△ 0.5	△ 0.2	99.7	100.2	140.6	△ 14	2
R3.1-3月	100.1	0.0	0.2	100.3	99.2	147.0	△ 10	6
4-6月	99.3	△ 0.7	△ 0.8	99.5	100.0	155.5	23	9
7-9月	100.0	△ 0.1	0.7	100.1	102.2	163.2	25	8
10-12月	100.4	0.5	0.4	100.3	102.0	170.8	30	8
R2.10月	100.0	△ 0.4	△ 0.2	99.6	101.0	141.3	△ 14	0
11月	99.8	△ 0.6	△ 0.2	99.7	100.2	139.8	△ 14	△ 2
12月	99.8	△ 0.4	△ 0.1	99.9	99.3	140.8	△ 14	1
R3.1月	100.2	0.1	0.5	100.3	99.7	143.8	△ 13	3
2月	100.0	0.0	△ 0.3	100.2	99.0	147.5	△ 11	4
3月	100.1	0.2	0.2	100.4	99.0	149.8	△ 4	2
4月	99.0	△ 1.2	△ 1.1	99.3	99.3	154.4	15	5
5月	99.3	△ 0.8	0.3	99.5	99.8	155.2	24	1
6月	99.6	△ 0.1	0.3	99.6	100.9	156.8	28	2
7月	99.8	△ 0.1	0.3	99.9	100.3	161.8	26	5
8月	99.9	△ 0.1	0.0	99.8	100.6	165.0	27	3
9月	100.2	0.0	0.4	99.9	102.1	162.9	22	△ 2
10月	100.3	0.3	0.0	100.0	102.5	165.2	24	2
11月	100.4	0.6	0.1	100.3	102.1	173.2	33	8
12月	100.5	0.7	0.1	100.6	101.4	174.1	33	1

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年同期を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
R2.10-12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1-3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4-6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
10-12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356
R2.10月	55,367	10.4	41,738	5.0	0.75	0.861	1.406
11月	55,939	10.5	41,853	5.0	0.75	0.860	1.404
12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1月	55,933	12.0	42,065	4.7	0.75	0.855	1.396
2月	56,271	12.1	42,332	5.0	0.75	0.852	1.389
3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4月	57,685	10.9	42,492	4.8	0.74	0.848	1.385
5月	57,922	8.9	42,562	4.1	0.73	0.846	1.374
6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
7月	57,962	11.4	42,641	5.2	0.74	0.840	1.369
8月	58,038	9.1	42,630	4.2	0.73	0.838	1.367
9月	57,742	5.7	42,936	4.4	0.74	0.836	1.366
10月	58,113	6.3	42,942	3.8	0.74	0.834	1.362
11月	58,280	5.5	42,638	2.6	0.73	0.831	1.364
12月	58,314	5.9	43,199	3.6	0.74	0.828	1.356

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- ・ 短期経済観測調査(日本銀行那覇支店)では、令和3年10月-12月期の業況判断は8期連続マイナスで推移しており、前回調査の見込み値のマイナス14.0から5ポイント下方修正され、マイナス19.0とされた。また、令和4年1月-3月期(見通し)は、「良い」と「悪い」の回答割合が同程度とされている。雇用人員判断では現況・見通しともに「不足」の回答割合が過半数を超える見通しとされている。
- ・ 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和3年10月-12月期の景況判断を「現状判断は「上昇」超に転じている先行きは「上昇」超で推移する見通し」とされており、雇用では「現状判断は「不足気味」超幅が拡大先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し」とされている。
- ・ 県内企業業況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和3年10月-12月期の業況判断を「当期は9期連続のマイナスとなったものの、「悪化」超幅が大幅に縮小、来期は「悪化」超幅が大幅に縮小の見通し」とされている。雇用判断では「当期は「不足」超幅が大幅に拡大、来期は「不足」超幅がほぼ横這い」とされている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及びBSIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査はBSIを用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い-悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 10-12	△19.0	15.9	△43.1
R3. 1-3	△21.0	△29.1	△43.7
4-6	△17.0	△12.8	△5.0
7-9	△26.0	△14.2	△26.6
10-12(※1)	△19.0 (△14.0)	16.7 (1.8)	△16.4 (△19.9)
R4. 1-3(見通し)	0	5.3	△0.9

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 10-12	△12.0	△13.3	△23.6
R3. 1-3	△5.0	1.0	△19.4
4-6	△6.0	△12.3	△14.2
7-9	△6.0	△11.0	△19.0
10-12(※2)	△18.0 (△12.0)	△19.8 (△11.9)	△31.0 (△19.9)
R4. 1-3(見通し)	△22.0	△13.5	△32.1

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足-過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰-不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

⑧ その他

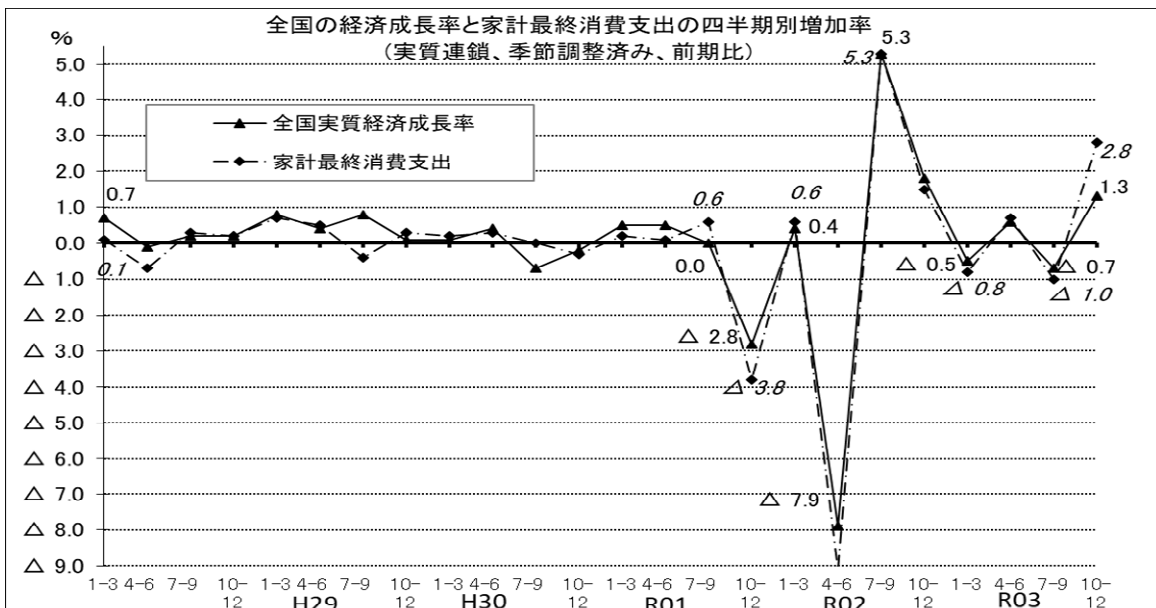
- 企業倒産の発生状況は、行政による給付金などの助成措置が講じられる中、件数、負債総額ともに前年同期を下回っている。月別での企業倒産件数は金融支援などの効果から 86 ヶ月連続で一桁台を継続している。一方、今後は小規模企業を中心に息切れ倒産が懸念される。
- 貿易額は、石炭、天然ガス及び製造ガス、石油製品などのエネルギー関係の輸入品目における今期の輸入額の増加等の影響もあり、前年同期に比べ上回っている。輸出－輸入においては、輸入超過になっている。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額					
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出－輸入)	
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	
R2.10-12月	74.4	△ 1.6	69.2	△ 0.7	9	535	△ 49.7	5,413	△ 53.1	22,980	△ 48.1	△ 17,567	
R3.1-3月	78.3	5.2	70.1	1.3	16	6,519	347.4	7,326	33.8	21,066	△ 39.8	△ 13,740	
4-6月	74.0	△ 5.5	67.4	△ 3.9	10	1,733	233.3	20,633	57.1	25,182	△ 16.1	△ 4,549	
7-9月	68.6	△ 7.3	64.1	△ 4.9	2	180	△ 84.0	16,627	226.5	42,171	28.6	△ 37,158	
10-12月	78.4	14.3	69.8	8.9	8	2,557	377.9	11,917	120.2	37,785	64.4	△ 25,868	
R2.10月	72.1	1.7	67.1	2.4	6	360	318.6	2,917	△ 67.1	7,097	△ 45.3	△ 4,180	
11月	75.6	4.9	69.9	4.2	2	87	△ 86.8	1,471	26.0	6,371	△ 32.2	△ 4,900	
12月	75.6	0.0	70.5	0.9	1	88	△ 72.3	1,025	△ 31.9	9,512	△ 56.5	△ 8,487	
R3.1月	76.8	1.6	67.5	△ 4.3	5	312	940.0	1,516	59.1	6,533	△ 50.7	△ 5,017	
2月	75.9	△ 1.2	66.0	△ 2.2	6	454	△ 14.3	1,338	△ 55.7	7,301	△ 13.3	△ 5,963	
3月	82.1	8.2	76.8	16.4	5	5,753	541.4	4,472	198.3	7,232	△ 45.9	△ 2,760	
4月	81.3	△ 1.0	71.4	△ 7.0	3	37	23.3	16,931	51.9	7,334	△ 35.6	9,597	
5月	72.3	△ 11.1	67.0	△ 6.2	5	1,359	-	1,879	117.0	9,948	39.8	△ 8,069	
6月	68.5	△ 5.3	63.9	△ 4.6	2	337	△ 31.2	1,823	62.6	7,900	△ 31.3	△ 6,077	
7月	68.4	△ 0.1	64.7	1.3	1	154	△ 82.1	1,327	△ 18.9	11,310	△ 6.0	△ 9,983	
8月	66.1	△ 3.4	62.0	△ 4.2	0	0	-	1,720	△ 23.4	23,380	89.3	△ 21,660	
9月	71.3	7.9	65.5	5.6	1	26	△ 69.0	1,966	62.2	7,481	△ 11.0	△ 5,515	
10月	75.8	6.3	69.5	6.1	3	434	20.6	4,299	47.4	14,005	97.3	△ 9,706	
11月	74.7	△ 1.5	68.9	△ 0.9	1	320	267.8	5,492	273.4	11,252	76.6	△ 5,760	
12月	84.6	13.3	71.0	3.0	4	1,803	1,948.9	2,126	107.4	12,528	31.7	△ 10,402	

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。

- 我が国の実質 GDP(10-12 月期)は、実質(季節調整値)で前期比+1.3%(年率換算+5.4%)と2四半期ぶりにプラス成長となった。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言が解除されたことで対面型サービスの需要が順調に持ち直したこと、生産制約が解消に向かったことで自動車販売が増加したことなどにより、家計消費支出が前年比+2.8%(年率換算+11.5%)と、全体を大きくけん引した。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R3/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				感染症の再拡大の影響を受けて下押し圧力が強まり、厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる		
公表 R3/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、停滞感が強まる	引き続き厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きが見られる。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している	
公表 R3/5 (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているが、このところ弱さが増している。			厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一般している。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している。
公表 R3/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/7 (指標5月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、一段と停滞感が強まる	景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している	
公表 R3/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、このところ弱い動きとなっている。			景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している。
公表 R3/9 (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。				景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/10 (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、停滞が続いている。	景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は底打ちし、持ち直しの動きが見られる	
公表 R3/11 (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。			景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している。
公表 R3/12 (指標10月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られる。				景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R4/1 (指標11月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一段落がみられる。	県内景況は、停滞が続くなか、一部に持ち直しの動きがみられる。	景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に、一部に持ち直しの動きがみられる。	県内景気は緩やかに回復しているものの、持ち直しの動きは弱まっている	
公表 R4/2 (指標12月)	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。			景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが弱まっている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に、一部に持ち直しの動きがみられる。		景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2: 地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府